

第2項 推計結果

(1) 公共施設（ハコモノ施設）

公共施設分の更新費用の総額は3,407億円であり、1年あたりの平均額では68億円の更新費用が必要となります。このうち建替え費用の総額は1,690億円（構成比49.6%）で、大規模修繕費用の総額は1,717億円（構成比50.4%）となります。

さらに用途分類別（大分類）で見ると、学校教育施設の総額は1,589億円（構成比46.6%）、公営住宅の総額は779億円（構成比22.9%）、行政庁舎の総額は221億円（構成比6.5%）及びその他の大分類の総額は818億円（構成比24.0%）となっています。

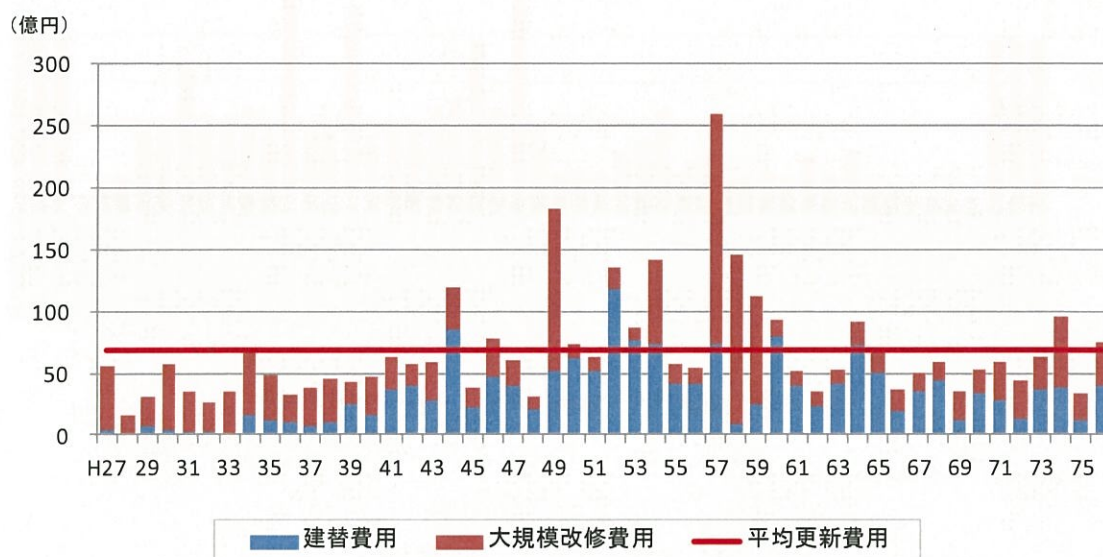


図 2.4.1 公共施設の更新費用推計(更新内容別)

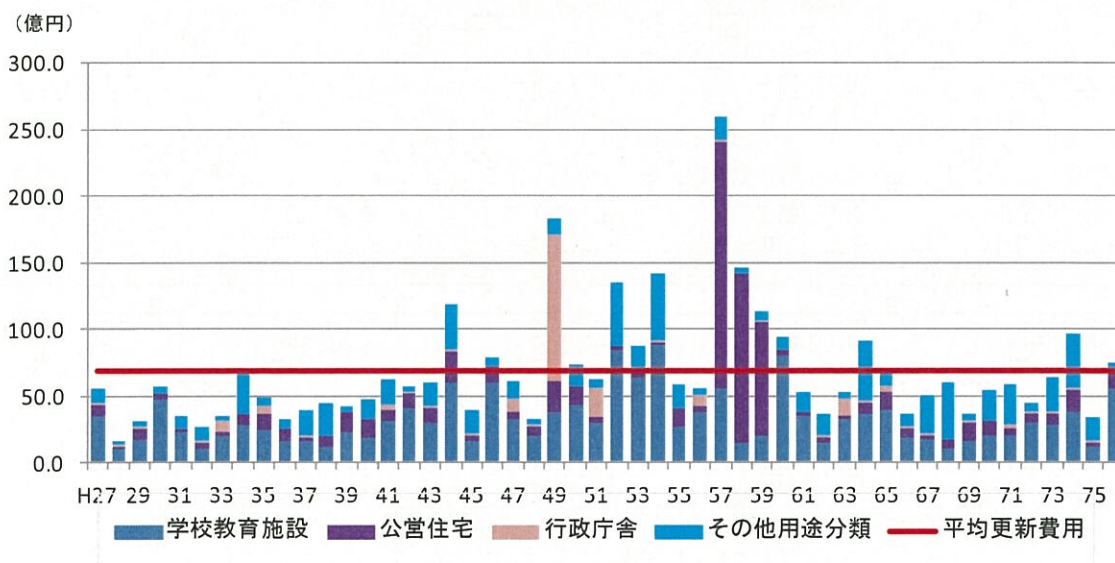


図 2.4.2 公共施設の更新費用推計(用途分類別)

(2) インフラ施設（道路、橋梁及び公共下水道）

インフラ施設分の更新費用について、50年間の総額は2,052億円であり、1年あたりの平均額では41億円が必要となります。更新費用の内訳では、道路は総額1,108億円（年平均22億円）、橋梁は総額176億円（年平均4億円）、下水道は総額768億円（年平均15億円）となります。

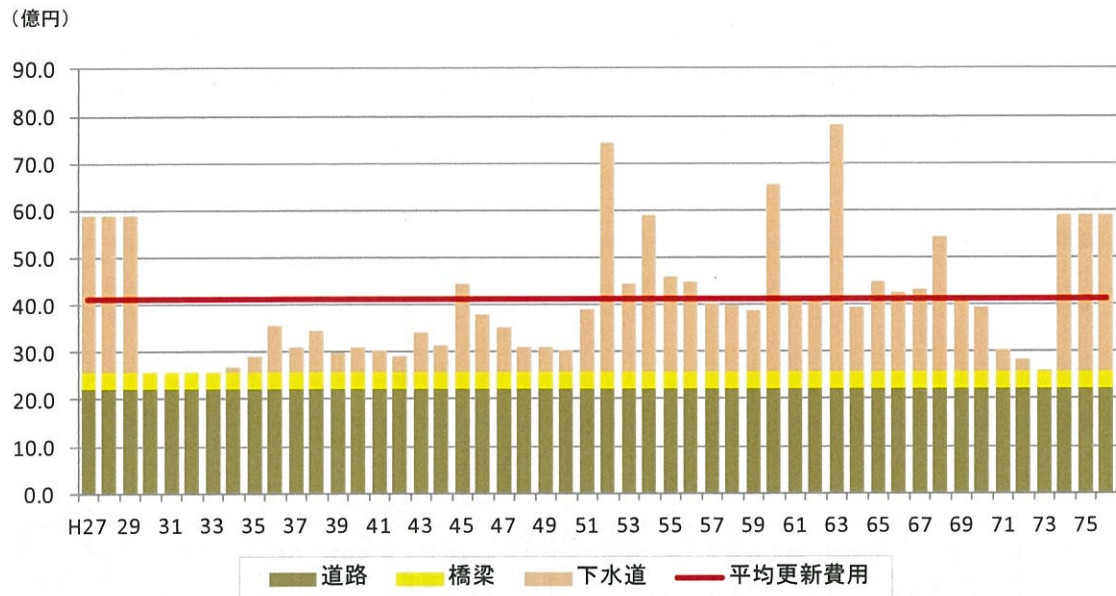


図 2.4.3 インフラ施設の更新費用推計

(3) 公共施設等の将来更新費用推計（公共施設及びインフラ施設）

公共施設（ハコモノ施設）とインフラ施設を合算した公共施設等の将来更新費用の総額は5,459億円であり、1年あたりの平均額では109億円の更新費用が必要となります。

石巻市における公共施設等に係る工事請負費の年平均額は約50億円（第2章第3節第2項（1）⑤）であるため、更新費用に充当可能な財源の見込み額は毎年50億円であると仮定します。

以上のことから、現在保有している全ての公共施設等を更新し続けるためには、充当可能な財源見込み額に対して、約2倍の更新費用が必要となります。

50年間の更新費用総額:5,459億円(年平均109億円)

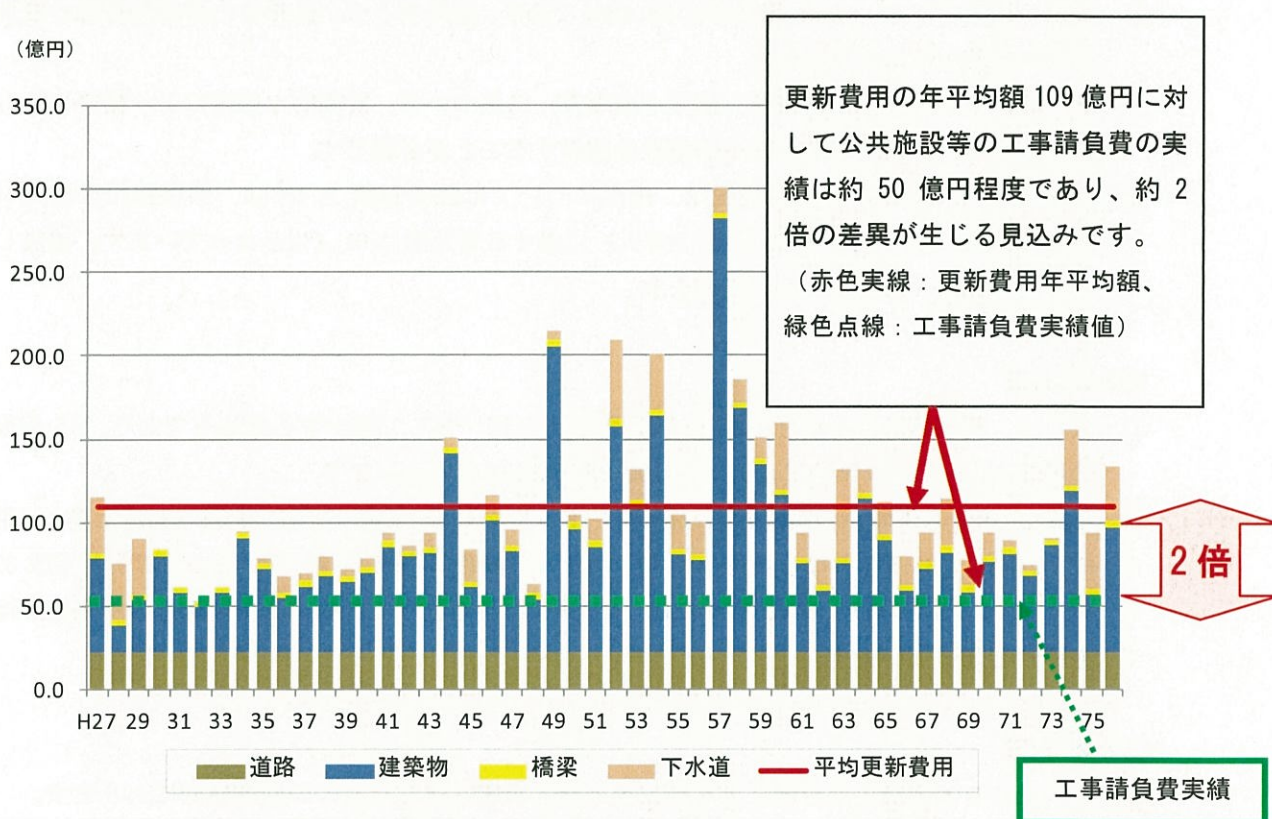


図 2.4.4 公共施設等の更新費用推計(公共施設及びインフラ施設)

前記 34 頁において説明の通り、推計の詳細な条件は総務省が推奨している一般財団法人地域総合整備財団〈ふるさと財団〉における「公共施設更新費用試算ソフト」の条件に準拠しています。

したがって、公共施設等の将来における更新は当該試算ソフトの条件通りに実施するものではありません。

第3章 将来見通しのまとめ

第1節 現状及び将来見通し

第1項 公共施設

- ① 公共施設（ハコモノ施設）は約 629 施設で総延床面積は約 726 千㎡です。
- ② 公共施設（ハコモノ施設）は築 30 年以上経過した建物が全体の約 5 割を占めています。
- ③ 公共施設（ハコモノ施設）の市民一人当たり床面積は約 5 ㎡であり県内各市との比較では上位に位置します。
- ④ 被災公共施設の 155 施設について再建、廃止、検討中にて進行しています。
- ⑤ 指定管理施設は 98 施設であり今後の一層の指定管理制度の推進が求められます。

第2項 インフラ施設

- ① 道路の舗装率は 65.15%、改良率は 58.40%であり、道路ストック長寿命化事業や各種の改良事業の推進が行われています。
- ② 橋梁は橋梁長寿命化修繕事業（橋梁点検事業）に基づいて、計画的な修繕により橋梁の長寿命化を図り、道路網の安全性や信頼性を確保することが必要です。
- ③ 公共下水道事業全体の整備状況は、汚水については整備面積 2,463ha、供用開始区域人口 91,703 人で、行政区域人口（149,248 人）に対する普及率は 61.4%となっています。被災した施設の復旧・復興が行われています。

第3項 人口

- ① 人口は、将来推計でみると平成 32 年以降も人口は一貫して減少する見込みであり、45 年後の平成 72 年（2060 年）には人口は 100,987 人となる見込みです。
- ② 平成 27 年 5 月末時点の高齢者人口割合は 28.9%ですが、平成 37 年には 34.2%に上昇し、平成 72 年には 33.1%となる見込みです。年少人口割合は平成 27 年では 11.8%ですが平成 37 年には 11.7%となり、平成 72 年には 14.7%となる見込みであり、少子高齢化の将来像が浮き彫りとなっています。

第4項 財政

- ① 歳入は東日本大震災の影響により地方税の歳入が落ち込んだものの回復傾向にあります。
- ② 歳出は総務費・民生費・土木費等の復興関連経費が著しく増加しており、歳出全体に占める復旧・復興事業分を総額の構成比で見ると、平成 23 年度は復旧・復興事業分が 69.4%、平成 24 年度は 83.4%、平成 25 年度は 76.8%と高い割合となっています。
- ③ 投資的経費は平成 23 年度以降一貫して増加傾向にあります。
- ④ 普通建設事業費は、平成 21 年度から平成 24 年度までは総額ベースで年平均約 52 億円の支出です。平成 25 年度には急増している状況です。内訳で見ると平成 21 年度及び平成 23 年度では公共施設への支出が約 6 割から 7 割を占めていましたが、平成 24 年度以降はインフラ施設への支出が 7 割から 8 割となりました。

第5項 更新費用の推計

- ① 公共施設分の更新費用の総額は3,407億円であり、1年あたりの平均額では68億円の更新費用が必要となります。
- ② インフラ施設分の更新費用の総額は2,052億円であり、1年あたりの平均額では41億円の更新費用が必要となります。
- ③ 公共施設（ハコモノ施設）とインフラ施設を合算した公共施設等の将来更新費用の総額は5,459億円であり、1年あたりの平均額では109億円の更新費用が必要となります。
- ④ 石巻市における公共施設等に係る工事請負費の年平均額は約50億円であるため、更新費用に充当可能な財源の見込み額は毎年50億円であると仮定すると、現在保有している全ての公共施設等を更新し続けるためには、充当可能な財源見込み額に対して、約2倍の更新費用が必要となります。

第2節 課題と方向性

第1項 総量の縮減と財政負担の平準化

大幅な人口減少と少子高齢化の進行に合わせて、公共施設の用途の見直しや総量の縮減（市民一人当たりの床面積の適正化）を図っていく必要があります。

さらに地方税を始めとした歳入の落ち込みや扶助費の増大による投資的経費の縮減を見越して、公共施設等の総量を縮減するとともに、廃止施設の維持管理費の削減分や施設跡地の売却収入を更新費用に充当すること等で、更新費用に要する財政負担の平準化を図る必要があります。

第2項 人口動態の変化に合わせた公共施設の最適配置の実現

人口減少と少子高齢化に合わせて、現状の公共施設の用途や配置を積極的に見直し、市民の利用需要に適合した公共施設によるサービスの実現を図る必要があります。一方で生産年齢人口の増加に寄与するような子育て支援施設や学校教育施設の充実を図ることで、少子化対策を始めとした人口増加策に貢献できる公共施設のあり方を検討する必要があります。

第3項 長寿命化の推進とライフサイクルコストの低減

被災した下水道等のインフラ施設については早期に復旧・復興を推進するとともに、中長期的な観点から長寿命化計画や点検・診断の計画的な実施を推進し、インフラ施設の更新に係る財政負担を軽減するとともに、ライフラインの断絶を招かないような維持管理の充実が一層求められます（アセツマネジメントの推進）。また人口動態やまちづくりの観点から、インフラ整備の目標水準を定期的に見直すことで、過大なインフラ投資を抑制する仕組みを作ることが必要です。

将来見通し（案）

（石巻市公共施設等総合管理計画策定業務）

平成27年7月

石巻市財務部行政経営課

